

## ＜ 2020 年農業法人実態調査 分析・解説 ＞ SDGs への取り組みが多い経営体の特徴とは

**高崎健康福祉大学農学部生物生産学科  
アグリビジネス研究室  
准教授 齋藤文信・講師 谷頭子**



### はじめに

2020 年農業法人実態調査について、既に 2020 年版農業法人白書にて調査結果がまとめられています。再分析する形で解説していきます。

2020 年農業法人実態調査は、2020 年 11 月～2021 年 3 月に 2,044 の会員を対象に郵送留置法により実施し、回答は 1,149 件（回答率 56.2%）でした。回答率が高いのは、岡山県（81.2%）、埼玉県（80%）、北海道（76%）、新潟県（70.6%）岐阜県（66.6%）でした。逆に回答率が低いのは、愛知県（33.3%）、東京都（33.3%）、神奈川県（35%）、栃木県（37.9%）、山形（40%）でした。

紙幅の都合もあるため、代替わりの状況と社会的に関心が高まっている SDGs の 2 点に着目して再分析を行いました。

### 回答法人の概要

回答のあった 1,149 経営体の営農類型（作目）別割合は表 1 のとおりです。稲作が 30.8% と最も多く、次いで露地野菜 12.6%、施設野菜 11.6% となっています。

表 1 営農類型別の割合

	稲作	畑作	露地野菜	施設野菜	工芸農作物	果樹	露地花き	施設花き	きのこ	その他耕種	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	その他畜産	その他	総計
経営体数 (実数)	354	31	145	133	23	85	8	37	24	5	49	36	68	37	12	3	99	1149
割合 (%)	30.8	2.7	12.6	11.6	2.0	7.4	0.7	3.2	2.1	0.4	4.3	3.1	5.9	3.2	1.0	0.3	8.6	100.0

注：類型は主たる営農類型に選択されたもので集計。主たる営農類型を選択していない法人はその他に含まれる。その他耕種はそば、その他畜産は養蜂など。

### 現代表者は何代目か？営農類型別の比較から

農業法人の創業からの代替わりの状況について営農類型別にみると、表 2 に示すようになります。各類型とも現代表者が創業者である割合が最も高い傾向にありますが、「露地花き」「きのこ」「養豚」「採卵鶏」は、2 代目が最も高くなっています。また、「酪農」は創業者と 2 代目が同率となっています。「4 代目以降」が比較的高いものとして実数では少数ですが「露地花き」が 25.0%（2 経営体）、「その他畜産」33.3%（1 経営体）、「工芸農作物」の 13.0%（3 経営体）があります。そして実数で「稲作」が 35 経営体（割合

9.9%) となっており、営農類型によっては代替わりが行われている状況が確認できます。代替わり（事業承継）をどのように進めていくのかは、既に課題として認識され研究も進みつつありますが、事例分析を含めてより一層の対応を行う必要があります。

表2 営農類型別に見た代替わりの状況

		稲作	畑作	露地野菜	施設野菜	工芸農作物	果樹	露地花き	施設花き	きのこ	その他耕種	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	その他畜産	その他
創業者	経営体数(実数)	149	18	93	68	11	46	2	22	8	4	18	15	23	11	5	1	54
	割合(%)	42.1	58.1	64.1	51.1	47.8	54.1	25.0	59.5	33.3	80.0	36.7	41.7	33.8	29.7	41.7	33.3	54.5
2代目	経営体数(実数)	118	7	34	41	4	19	3	13	15	0	18	13	31	16	2	0	19
	割合(%)	33.3	22.6	23.4	30.8	17.4	22.4	37.5	35.1	62.5	0.0	36.7	36.1	45.6	43.2	16.7	0.0	19.2
3代目	経営体数(実数)	36	2	5	9	3	11	0	1	1	0	6	2	8	6	4	0	3
	割合(%)	10.2	6.5	3.4	6.8	13.0	12.9	0.0	2.7	4.2	0.0	12.2	5.6	11.8	16.2	33.3	0.0	3.0
4代目以降	経営体数(実数)	35	2	2	7	3	7	2	0	0	0	5	3	3	3	0	1	6
	割合(%)	9.9	6.5	1.4	5.3	13.0	8.2	25.0	0.0	0.0	0.0	10.2	8.3	4.4	8.1	0.0	33.3	6.1
無回答	経営体数(実数)	16	2	11	8	2	2	1	1	0	1	2	3	3	1	1	1	17
	割合(%)	4.5	6.5	7.6	6.0	8.7	2.4	12.5	2.7	0.0	20.0	4.1	8.3	4.4	2.7	8.3	33.3	17.2

注：表1に同じ

## 農業法人属性の違いによるSDGsへの取組み状況

SDGsへの取組み状況に関する回答結果を用いて、多項ロジットモデルを推定しました。

表3は係数の推定結果を、表4は限界効果を、それぞれ示します。これらの表から、農業法人のSDGsへの取組み状況に「農業法人の設立年数」、「代表者年齢」、「売上高」、「従業員の女性比率」の4つの要因がどのように影響しているかを見ることができます。

表3の「すでに取組んでいる」の列を見ると、「代表者年齢」は負値、「売上高」は正値、「従業員の女性比率」は正値で、いずれのゼロと有意差を持つ結果を示しています。したがって、代表者年齢が若くなるほど、売上高が高くなるほど、従業員の女性比率が高くなるほど、SDGsへ積極的な取組みを行っているということが分かります。

表3 SDGsへの取組み状況に関する多項ロジットモデルの推定結果

被説明変数 = SDGsの取組み状況（ベース：「SDGsを知らない」）

	内容は理解しているが、取組む予定はない	今後取掛かる予定	現在、取組みに向けて計画を作成している	すでに取組んでいる
農業法人の設立年数	-0.026 (0.196)	0.131 (0.206)	0.129 (0.343)	-0.061 (0.245)
代表者年齢	-0.353 (0.494)	-0.146 (0.538)	-1.331 (0.866)	-1.249 ** (0.621)
売上高	0.193 ** (0.084)	0.217 *** (0.084)	0.099 (0.143)	0.211 ** (0.087)
従業員の女性比率	0.317 ** (0.155)	0.165 (0.168)	-0.515 * (0.296)	0.435 ** (0.195)

Scaled R-squared = 0.053、サンプルサイズ = 655

注：\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ1%、5%、10%でゼロと有意差を持つことを示す。括弧内の数値は標準誤差を表す。

表4の限界効果は、4つの要因（農業法人の設立年数、代表者年齢、売上高、従業員の女性比率）が、SDGsへの取組み状況を示す各選択肢を選ぶ確率に与える影響度合いと解釈されるものです。例えば、「代表者年齢」の限界効果に基づくと、年齢が高くなれば「SDGsを知らない」を選択する確率が12.0%高くなる一方で、「すでに取組んでいる」を選択する確率は11.3%低くなるのが分かります。したがって、代表者年齢が高い法人ほど、SDGsへの関心が低く、取組みが進んでいない傾向にあると言えます。また、「従業員の女性比率」の限界効果を見ると、女性比率が高くなると「すでに取組んでいる」を選択する確率が3.6%高くなっており、SDGsへの取組みは女性従業員の比率の高い法人ほど行われていると結果になりました。

表4 SDGsへの取組み状況に関する多項ロジットモデルの限界効果

	SDGsを知らない	内容は理解しているが、 取組む予定はない	今後取掛かる予定	現在、取組みに向けて 計画を作成している	すでに取組んでいる
農業法人の設立年数	-0.007	-0.012	0.023	0.006	-0.010
代表者年齢	0.120	0.003	0.044	-0.053	-0.113
売上高	-0.043	0.017	0.018	-0.001	0.010
従業員の女性比率	-0.048	0.044	0.003	-0.036	0.036

注：表3の推定結果をもとに作成した。

さてSDGsへの積極的な取組みを行う法人の特徴として、代表者年齢が若くなるほど、売上高が高くなるほど、従業員の女性比率が高くなるほど、という点が明らかになりましたが、この結果の要因を推測してみます。

まず、年齢が若いほどSDGsへ積極的である理由ですが、2022年1月に株式会社電通マクロミルインサイトが全国の10～70代の男女1,400人を対象に行った第5回「SDGsに関する生活者調査」（以下生活者調査）によると、SDGsの内容を理解した世代が最も多いのが10代であることを明らかにしています。また、実践意欲の高い層の中で特徴がみられたグループとしてZ世代（1990年代中盤から2000年代終盤に生まれた世代）が特徴的であると指摘していることから、SDGsは若い世代に関心が高い事項であることが背景にあると推測されます。

次に女性従業員比率が高いほど、ということについてみると、生活者調査では、SDGs実践意欲が高い層では女性が58.9%を占めているという結果が出ています。このことから、女性従業員比率が高い法人は、実践意欲の高い層の過半を占めている女性の意向を反映しているものであると推測されます。

売上高についてですが、SDGsを取組む上では、一定の売上規模や資金面が必要であることを示唆するものと推測されます。

今後、農業法人の代替わりにより代表者の年齢層が下がることが予測されます。SDGsの取組みをさらに加速させるためには、女性従業員比率の上昇に加えてSDGsに取組むメリットを可視化できることも必要であると考えられます。

【参考資料】

株式会社電通『第5回「SDGsに関する生活者調査」』2022年4月

## 執筆者経歴

高崎健康福祉大学農学部生物生産学科

アグリビジネス研究室

准教授 齋藤文信



日本大学農獣医学部卒業、宇都宮大学大学院農学研究科・東京農工大学大学院連合農学研究科修了。博士（農学）。

秋田県農業試験場企画経営室主任研究員を経て2019年4月より現職。専門はアグリ・フードビジネス、地域農業戦略論、食品流通。

最近の研究テーマ：農業法人の海外進出、企業の農業参入、  
フードサービス業と農業の関係

高崎健康福祉大学農学部生物生産学科

アグリビジネス研究室

講師 谷頭子



神戸大学大学院農学研究科修了、博士（農学）

信州大学学術研究院（農学系）助教を経て2019年4月より現職  
専門は消費行動論、食品ロスの経済学、消費者行政論

最近の研究テーマ：食品ロス、食料需要の計量分析

### 【お問い合わせ先】

公益社団法人 日本農業法人協会 総務政策課 政策担当：岩崎・古澤

〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル1階

電話：03-6268-9500

FAX：03-3237-6811

E-mail: seisaku@hojin.or.jp